|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和　 年　 月 　日  （公財）防衛基盤整備協会  システム審査センター　御中  認証内容変更申請書  認証内容を別紙のとおり変更したいので（変更したので）申請します。 | | |
| 認証番号：  初回認証日：  認証組織名：  所在地：  管理責任者：  連絡担当者： | BSKS\*\*\*\*  2017年9月１日    〒  （ふりがな）  役職　　　　　　　　　　御氏名  役職　　　　　　　　　　御氏名  （ふりがな） | |
| 電話番号　　　　　　　　　　　　　　　FAX No | | |
| 審査希望日：　　　　年　　　月頃  変更実施日（変更予定日）：　　　　年　　　月頃 | | |
| ＢＳＫ記入欄：  □変更審査を単独で実施し変更内容を確認します。  　　　変更審査工数：　　　人・日、　実施予定月日：　　月　　日  　□次回の審査時に変更審査を兼ねて同時実施します。  審査工数の変更：有　（追加工数：　　　人・日）、　無  □次回の審査の中に含めて内容を確認します。  審査工数の変更：有　（追加工数：　　　人・日）、　無 | | ｼｽﾃﾑ審査部 |
|  |
| 審査業務部 |
|  |

変更内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 変　更　項　目 | 旧 | | 新 |
| Ⅰ | | １　連絡担当者、管理責任者、  　　経営者の変更  　（英文も併記して下さい。） |  | | （細部は認証データ・シートの認証内容のとおり。） |
| Ⅱ | | １　審査対象人員の変更  （各サイト等の対象人員数の内訳を添付ください。）  （なお、複数サイトの組織に於いては、「中央機能」（注1）を有するサイト名を下記に記入してください。） | 計　　人 | | 計　　人  （細部は認証データ・シートの認証内容のとおり。） |
| 中央機能を有するサイト名 |  | |  |
| Ⅲ | | 認証内容の変更  １．適用規格の変更と発行年度  （規格要求事項/担当部署対応表を添付して下さい。） |  | |  |
| ２．認証の範囲  （英文も併記して下さい。）  認証活動範囲に変更がある場合は、付表に記入して下さい。 |  | | 変更要旨  （細部は認証データ・シートの認証内容のとおり。） |
| ３．認証組織名（事業所名及び共同事業所名含む。）及び所在地の変更  （英文も併記して下さい。） |  | | 変更要旨  （細部は認証データ・シートの認証内容のとおり。） |
| 審査対象となる組織のサイト外（一時的サイト）での作業の有無を記入してください。有る場合その内容について別紙第１に記入してください。 |  | | 一時的サイト：  □無し　□有り |
| ４．対象とする組織・設備・管理方法の変更（ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑに大幅な変更がある場合）  （組織変更の場合は、規格要求事項/担当部署対応表を添付して下さい。）  ※　ご不明な場合は、お問い合わせ下さい。 |  | | 変更要旨  （細部は添付資料のとおり。） |
| ５．審査を要する関係会社（下請を含む。）の追加の有無とその場所 |  | | 変更要旨  （細部は添付資料のとおり。） |
| ６．その他の情報  （認証書の統合/分割を含む。） |  | |  |
| ７．ＩＣＴの利用に関する申請  　　申請の有無を記入してください。ＩＣＴ（情報通信技術）の利用を希望する場合は、別紙第２に記入してください。 |  | | 申請の有無：  □無し　□有り |
| 注 | (1)上記は対象となる箇所のみ記載して下さい。  (2)書ききれない場合は、別紙に記載して下さい。  (3)変更内容は、添付の認証データ・シートも変更して下さい。 | | | BSK送付先：  　〒160-0003  東京都新宿区四谷本塩町１５番９号  ラボ東京ビル２階  公益財団法人 防衛基盤整備協会  システム審査センター  業務第１課長  TEL03-3358-8705　FAX03-3358-8706 | |

区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは、BSK内の処理区分を示す。

注1) 中央機能：マネジメントシステムに対する責任を負い、中央で管理する機能（マネジメントシステ

ムの規定、確立、維持、全サイトからのデータ収集及び分析、内部監査計画の策定及び結果の評価、マネジメントレビューの実施、など）

別紙第１

一時的サイトの概要

（対象作業事例：現地組立工事、据付工事現場、現地保守点検、現地修理作業実施、客先施設の改造、客先施設内でのソフトウェア開発等。但し派遣社員として作業に従事する場合を除きます。）

１　作業場所：

２　作業内容：

３　作業実施時期：

４　作業従事者数：

【参考】

一時的サイト：一時的サイトは、限定された期間内に、特定の業務又はサービスを提供する場所で、常設サイトになることが意図されていないサイトである。

・依頼組織：マネジメントシステムを運用する事業体又はその明確な一部

・常設サイト：依頼組織が継続的に業務又はサービス提供を行う（物理的又は仮想の）場所

F-P090201-65 R01　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙第２

審査に必要な情報（ 情報通信技術（ＩＣＴ））

　　　　　　　　　　　　　　　　　 記入日．　　　　年　　　月　　　日

|  |
| --- |
| ＩＣＴの利用に関する申請（情報） |
| １．組織名称： |
| ２．サイト名称： |
| ３．部門名称： |
| ４．ＩＣＴ施設･設備の名称：  （例．テレビ会議・電話会議、インターネット会議、双方向インターネット会議、監視カメラ、  ビデオカメラ又はドローンによる映像／音声アクセスの提供等） |
| ５．利用する目的（背景、想定する利用状況等）．  （例．弊社は、本社以外に、全国各地に工場、営業所等、複数のサイトを配置しており、オープ  ニング及びクロージング･ミーティングの際、本社、工場及び営業所間をＴＶ会議システム  （ＩＣＴ）で結んで情報を共有し、効率的な審査対応を実施したい。） |
| ６．利用範囲．  （例．オープニング及びクロージング･ミーティング） |
| ７．その他 |

注１．**顧客が保有するICTを審査に利用する場合の記入様式となります。**

注２．ICT利用に関して、既に、本様式等により申請頂けている場合（変更がない場合）、１.組織名称欄を記入の上、７.その他欄にその文書名（発行日.\*\*\*\*年\*\*月\*\*日）を記入下さい。

　　　２～６欄は省略できます。

注３．以下は、情報セキュリティマネジメントシステム 認証ガイド １.２項（用語の定義）からの引用です。

情報通信技術（ICT）とは、情報の収集、保存、読み出し、処理、分析及び伝送に技術を利用することであり、スマートフォン、携帯端末、ラップトップコンピュータ、デスクトップコンピュータ、ドローン、ビデオカメラ、ウェアラブル技術、人工知能及びその他のソフトウェア及びハードウェアが含まれます。

コンピュータを使った審査技法（CAAT）もICTに含まれます。

ICTの利用例.

・音声、映像及びデータ共有を含む、遠隔会議設備を用いた会議

（テレビ会議・電話会議、インターネット会議、双方向インターネット会議等）

・情報への同期（リアルタイム）又は非同期（該当する場合）の遠隔アクセスによる、文書及び記録の認証審査（マネジメントシステム文書及び/又はマネジメントシステムプロセスヘの遠隔電子アクセス等）

・静止画、動画又は音声の記録を用いて情報及び証拠を記録すること

・遠隔地又は危険の可能性があるロケーションへの映像／音声アクセスの提供

（監視カメラ、ビデオカメラ又はドローンによる映像／音声アクセスの提供等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請書  （JIS Q 27001） | ***B S K*** |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認証データ・シート　(CERTIFICATION DATA SHEET)　（１/2） | | | 改訂符号：　RXX |
| 作成日付：yyyy.mm.dd |
| 認証番号 (Number) ： |  | | |
| ・初回認証日(Initial Certification Date) ： |  | | |
| ・再認証日 (Recertification Date) ： |  | | |
| ・改訂日 (Revised Date) ： |  | | |
| ・有効期限 (Expirｙ Date) ： |  | | |
| ・基準日（Audit Schedule Starting Date）： |  | | |
| ・ISMSマニュアル(ISMS Manual) ： |  | | |
| ・ｻｰﾍﾞｲﾗﾝｽ周期（Surveillance Cycle）： | 1年 | | |
| 対象従業員数(Number of Employees)： | 人 | | |
| 和文 | | 英文(English) | |
| 被認証組織 | | Certified Organization | |
| ・被認証組織の名称：  （認証範囲全体を現す名称。  例：組織名、事業所名、サイト名等） | | ･Certified Organization Name： | |
| ・所在地：（代表サイト名、代表住所）  〒 | | ･Location: | |
| 経営者 ： | | Top Management　： | |
| ・役職 　： | | ・Title　： | |
| ・氏名 　： | | ・Name　： | |
| 管理責任者 | | Management Representative | |
| ・所属： | | ・Organization： | |
| ・役職 ： | | ・Title　： | |
| ・氏名 ： | | ・Name： | |
| ・所在地： | | ・Location： | |
|  | |  | |
| ・TEL： | | ・TEL： | |
| ・FAX： | | ・FAX： | |
| ・E-mail： | | ・E-mail： | |
| 連絡担当者 | | Contact Representative | |
| ・所属： | | ・Organization： | |
| ・役職： | | ・Title： | |
| ・氏名 ： | | ・Name： | |
| ・所在地： | | ・Location： | |
|  | |  | |
| ・TEL： | | ・TEL： | |
| ・FAX： | | ・FAX： | |
| ・E-mail： | | ・E-mail： | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請書  （JIS Q JIS Q 27001） | ***B S K*** |

|  |  |
| --- | --- |
| 認証データ・シート　(CERTIFICATION DATA SHEET)　（２／２） | |
| 和文 | 英文(English) |
| 認証内容 | Certification Content |
| ・適用規格：  JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013) (注１) | ･Applied Standard:  JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013) (注１) |
|  |  |
| ・適用宣言書： | ・Applied Statement of Applicability: |
| ・認証範囲： | ･Scope of Certification: |
| ・産業分類： | ･Scope Categories: |
| ・認証に含まれるサイトの名称、所在地 | ･Certified Site Name, Location, and Scope of |
| 1 | 1. |
| ２ | ２ |

注１：記載の適用規格は記載例です。